

## 9 知的障害特別支援学校高等部における卒業後を見据えた学びについて

### —卒業生への生活状況調査を通して—

迫田 真喜

共同研究者 今枝 史雄（大阪教育大学 特別支援教育部門）

#### (要旨)

本研究は、知的障害特別支援学校在籍生徒のうち、高等部卒業からその後の社会生活を送るうえで対人コミュニケーションに課題を持つ生徒がどのような進路先を選択し、またその前後においてどのような困難に向き合わなければならないかを分析し、今後の社会生活に役立てる最適な支援の方法について考察するものである。特に就労後の離職率にも着目し、在学中から各進路先とのミスマッチングを未然に防止することを一つの目的として研究に取り組んだ。研究手法として本校卒業生へアンケートと、インタビューを通じたヒアリングを数年に渡って継続実施することで、卒業生たちのライフステージに応じたニーズの変化や、進路先が求めるトレンドの移り変わり等についても明らかにしていく。また、それらを通じて卒業生の現状を把握し、必要に応じたアフターケアに役立てる。さらに、アンケート結果より得られたデータからフィードバックを行い、高等部教育課程の見直しに活用する。

(キーワード) 対人コミュニケーション、知的障害特別支援学校、進路選択、ライフステージ

### I. 研究目的

知的障害特別支援学校の高等部段階においては、進路選択は重要なファクターとなる。文部科学省（2022）の特別支援教育資料（令和3年度）によると、令和3年3月時点での知的障害特別支援学校高等部本科卒業生は、全国で18,992名であり、うち一般企業や大手企業系列特例子会社等に就労する者は、6,339名と全体の約33%である。また、就労継続支援A型施設や就労継続支援B型施設等の就労移行支援事業所、社会福祉施設等への入所・通所者については、同統計によると、11,538名であり、約60.8%と全体の3分の2を占める。このことから知的障害特別支援学校の高等部の卒業生は、一般就労よりも福祉型の就労先が多いと言える。

中央教育審議会（2011）による「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方（答申）」においては、キャリア教育の推進が示された。進路指導・支援やキャリア教育に関する研究は、一人ひとりの社会的、職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促すというキャリア教育的観点によるものや、学校組織における進路支援部を中心とした構造的な在り方の分析を扱った研究は多く見られるものの、生徒個々の障害特性に応じた的確な支援方法についての研究が少ないのが現状である。

本校高等部の構成概要と進路支援体制は、本校高等部は、各学年1クラス生徒数各8名の集団で構成されており、3学年を合わせても最大で総生徒数24名というごく小規模のものである。入学に関しては、内部、外部進学を問わず入学者選考試験を通じて合格した者を受け入れている。生徒の実態としては、知的障害を前提としてASD、ADHD、DSをはじめとして多岐にわたる障害種を有した生徒たちが在籍している。

進路支援体制については、進路指導主事を中心として各クラス2名ずつ配置された学級担任がそれぞれ連携しつつ、進路支援を展開している。基本的な支援制度として、昨年度よりコース制を導入し、各生徒の発達段階や、卒業後に目指す進路先に応じた教育課程を3コースに分けて実施している。また、1年生後半から各企業や、社会福祉施設等での見学や、現場体験実習を実施しており、3年生での見極め実習を通じて進路先を決定している。

卒業生の具体的な進路先の内訳としては、年によってばらつきは見られるものの、概ね例年企業就労約20%、社会福祉施設等入所・通所者約60%、知的障害者職業訓練校等に代表される教育訓練機関等入学者約10%前後、その他10%未満と全国の数値に近い傾向が見られる。

研究3年目となる本年度は、昨年までの研究結果に加えて本校卒業生へのヒアリングをアンケート形式で継続して実施することで、卒業生ら実感している困難さや、悩み等についての実態を明らかにしていく。また、今年度は、これに加えて実際に卒業生複数名とその保護者に対して直接インタビューを実施することで、知的障害特別支援学校高等部における卒業後を見据えた学びや、卒業生への適切なアフターケアを含めて検討することを目的とする。

## II. 研究方法

### 1. 対象

2017(平成29)年度から2021(令和3)年度までの本校卒業生16名であった。

### 2. 調査項目

菅野(2012)の提唱する「生涯発達・地域生活支援の4領域」をもとに「職業・仕事」、「生活・暮らし」、「余暇」、「健康」の4領域を軸に33の質問項目を作成した。これらを「令和4年度 卒業生生活状況調査アンケート」とした。

### 3. 調査方法

先述の対象者に対して、郵送にてアンケートを送付し、それに回答してもらう形式で実施した。これらに加えて実際の本校卒業生たちが感じているよりタイムリーな意見を反映するために今年度は、複数名にインタビューを実施することとした。具体的な方法としては、本校卒業生の中から抽出した5名に対して、アンケートを踏まえたインタビューを実施することで本校独自の傾向や、特徴について探った。実際のアンケートについては、先述の「職業・仕事」、「生活・暮らし」、「余暇」、「健康」の4領域に対して質問項目を設定し、一つの質問項目に対して概ね4～8択の選択肢を設け、その中から選んで回答するという方式を採用した。また、設問によっては記述欄を設けることで、補足的な説明を可能とした。なお、自力での回答が難しい卒業生に関しては、保護者や協力者に回答の協力を依頼した。

### 4. 調査時期

2022(令和4)年10月から12月であった。

### 5. 手続き

アンケート結果を基に、各質問項目を単純集計し、グラフ化した。

### 6. 倫理的配慮

本研究は2021年12月17日付で大阪教育大学倫理委員会より承認(受付番号:21098)を受けて実施した。対象卒業生及び、未成年の場合その保護者に研究について説明を行い、研究参加への同意を得た。

## III. 結果

今年度実施したアンケート結果について主だったものを抽出して分析した。

### 1. 現在の居住状況

図1に示すのは「現在の居住状況」を問うた結果である。結果としては、93%が「家族と同居」、7%が「一人暮らし」していると回答が得られた。アンケート対象者が比較的卒業から間もない若年層が占めていることからこのような結果となった。

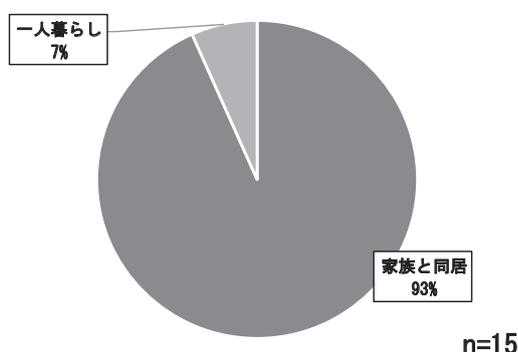


図1 現在の居住状況

### 2. 卒業時の進路先

図2に示すのは、卒業時点での進路先とその割合である。生活介護が最も多く27%であり、次いで職業訓練

校が20%であった。一般就労（一般企業+特例子会社）は20%であった。

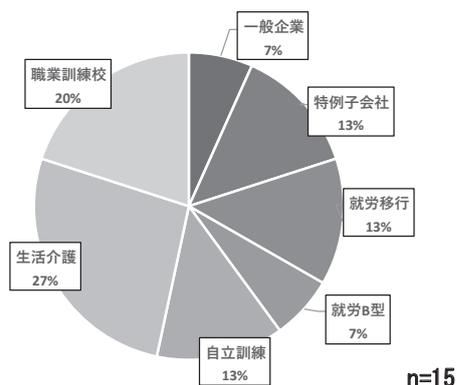


図2 卒業時の進路先

### 3. 現在の職場に納得しているかどうかについて

図3に示すのは、現在の進路先に納得しているかどうかを問うた結果である。結果として、「納得している」が67%、「まあまあ納得している」が27%、「あまり納得していない」が6%であった。なお、「全く納得していない」と回答する者はいなかった。このことから卒業生たちは、概ね現在の進路先に納得している者が多い。

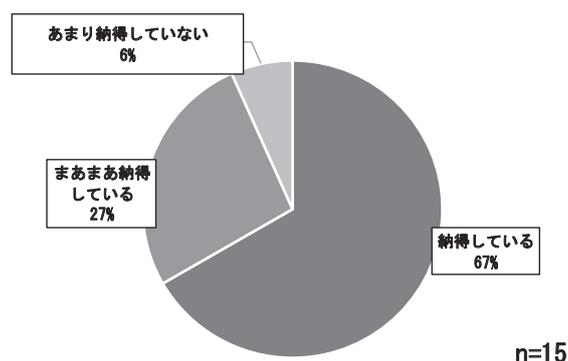


図3 現在の進路先に納得しているかどうか

### 4. 今の進路先で悩んでいることや困っていることは何かについて

図4に示すのは、現在の進路先において悩んでいることや、困っていることについて問うた結果である。「仕事のことで上手くいかない」が13%、「その他」が31%であった。これらの理由を記述してもらったところ、「職場に苦手な人がいる」や、「他の利用者の大声が苦手」、「他者のいざこざに巻き込まれる」等、対人関係によるものがほとんどであった。

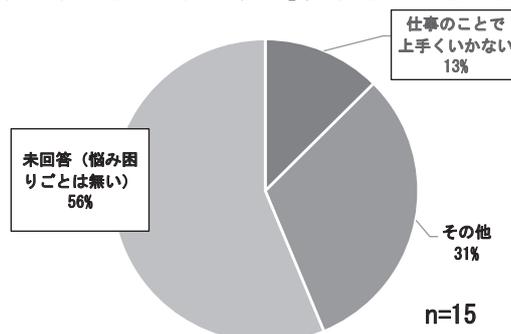


図4 今の進路先で悩みや困っていること

### 5. 親しくしている友だちの存在について

図5に示すのは、プライベートでかかわりの深い友人の存在について問うた結果である。結果より、「買い物や出かける時に一緒に行く友だち」の存在は、わずか16%に留まった。これに対して「親しい友だちはいない」が、最多の47%であった。また、「電話やLINEなどができる友だちがいる」については32%となった。また、関連する内容として、別の質問項目において「新型コロナウイルスによる影響」を尋ねたところ、「特にない」と答えた者が51%だったのに対し、「罹ったことがあり、現在は完治した」と答えた者が33%見られた。なお、少数ではあるが、7%に現在も後遺症に悩んでいるという回答が見られた。

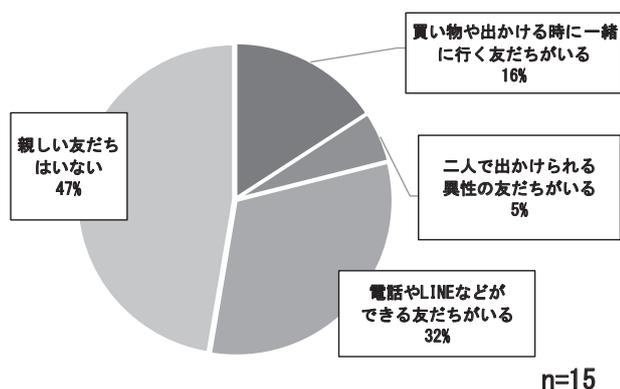


図5 親しくしている友だちがいるかどうか

### 6. 働いて得た給料や、工賃は生活するのに十分かどうかについて

図6に示すのは、働いて得た給料や、工賃が生活するうえで十分なものであるかどうかを問うた結果である。結果より、「十分」と回答したのは、22%であった。これに対して、「あまり十分ではない」と回答した者は、4割を超える43%となった。

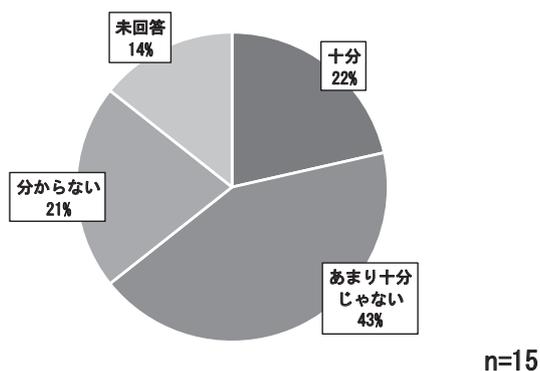


図6 給料や、工賃は生活するのに十分かどうか

### 7. 学生時代にもっと勉強しておけばよかったと思うこと

図7に示すのは、「学生時代にもっと勉強しておけばよかったと思うこと」について複数の項目の中から3つを選んで回答してもらった形式を取った。結果からは、「社会のルール・法律」が最も多く、それに「余暇の過ごし方」が続く形となった。昨年度の結果において最多となった「漢字」は、「健康」と並んで3番目となった。

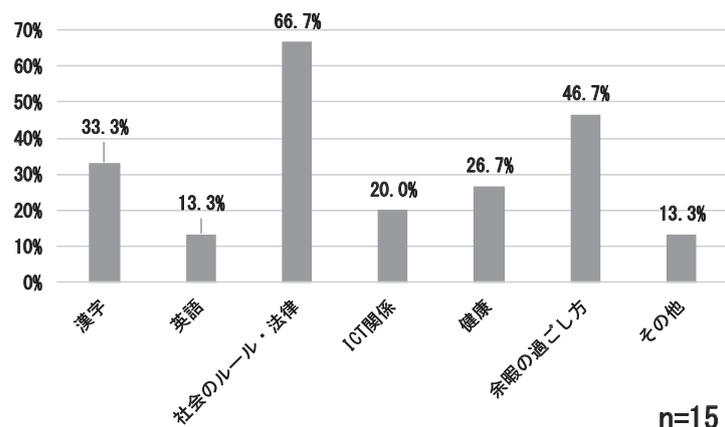


図7 学生時代にもっと勉強しておけば良かったと思うこと

#### IV. 考察

現時点での本校卒業生の状況としては、様々な悩みや困りごとを抱えながらも懸命に仕事に従事し、日々を生き抜いている様子が伺えた。卒業時の進路先としては、先述の図2より例年の進路先傾向とは、多少数値の増減は見られるものの、研究目的でも触れたように概ね全国の動向と比較しても同様の傾向が見られた。このことは、本校の独自性の一つである家庭環境の安定性が大きく寄与していると言える。また、昨年に引き続いて離職に結びつくケースが少ない要因としても同様の理由が大きく関係していると思われる。反面、卒業生自身の社会的自立という観点では、図6より進路先によって賃金のベースは大きく異なることを差し引いても、自立した生活を営む上で必要な賃金を得ることが困難な状況が明らかとなった。こうした経済的背景から卒業生が将来的に親元から離れ、グループホームなどを経て一人暮らしへ移行することが、高いハードルであるという状況が大きな課題であることが伺える。

対人関係やプライベートの充実という点においては、図5に示すように直接行動を共にする友人の存在が希薄なことや、それぞれがごく狭いコミュニティの中で限られた人間関係の中で生活している傾向が如実に見られた。この結果に対して、新型コロナウイルスが要因で他者との交流が疎遠になる現在の社会情勢が少なからず影響を与えていると仮定できる。こうした人間関係の広がり小ささは、将来的な孤独や孤立を際立たせる要因として憂慮するべきものであると考える。

他方で、図7より卒業生たちが年齢を重ねることで必要とする要素が「漢字」や、「計算能力」といった学習能力の活用から、「社会のルールや、法律」、「余暇の過ごし方」や、「運動・健康」等、より生活そのものを構成する要素へと変化することが実証された。社会経験を積み重ねるうえで、必要とされるスキルやプライベートの充実が社会人として、より重要性を増していると感じていると卒業生たちが実感していると仮定できる。また、今回の紀要に図として組み込むことができなかったが、学校卒業以後継続して運動する機会が減少し、健康の保持に苦慮している卒業生が多く見られた。このことが「健康」の項目を押し上げる要因となったことが裏付けられた。これを受けて考えられる適切な高等部のカリキュラムとしては、社会科領域や、キャリア教育領域の取組の充実や、保健体育領域や、家庭科領域の取組の充実が考えられる。

来年度以降の課題としては「より多数の卒業生に対して継続してアンケートを実施すること」や、さらに多くのサンプル数を集めたうえで今年度は、積極的に実施することができなかった「障害種ごとの傾向や、有効な支援の手立てについて」を明らかにしていくことが挙げられる。また、高等部の教育課程を再考するうえで具体的に何がより必要となるのかを実際の授業に直接反映することができる方策についての検討を進めていきたい。なお、引き続き新型コロナ禍を通して加速した業務のリモート化や機械化、AIの台頭等が卒業生たちの進路決定や、業務に与える影響についても踏み込んで研究を深めていきたい。

#### V. 引用文献

中央教育審議会 (2011) : 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)

- 菅野敦 (2012) : 障害児者理解と支援のための基本的な考え方. 橋本創一・菅野敦・大伴潔・林安紀子・小林巖・霜田浩信・武田鉄郎・千賀愛・池田一成編著 : 障害児者の理解と教育・支援—特別支援教育/障害者支援のガイド—. 金子書房, 29-38.
- 片山陽子・今枝史雄 (2020) 知的障害児の成人期を見据えた教育課程・教育内容の検討 障害児教育研究 紀要 = Special needs education research (42), 69-80, 2019 大阪教育大学教育学部総合教育系特別支援教育部門
- 文部科学省 (2015) : 特別支援教育の現状と課題 教育課程企画特別部会 資料 3-3
- 文部科学省 (2022) : 特別支援教育資料 (令和3年度)
- 迫田真喜 (2021) : 良好な対人関係の形成に課題を持つ生徒が直面する進路選択に関する支援について 大阪教育大学附属特別支援学校 研究紀要 110 - 113
- 障害者職業総合センター (2017) : 障害者の就業状況等に関する調査研究 調査研究報告書 137 7 - 8 46-56